

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月9日

【中間会計期間】 第13期中(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社メディアイノベーション

【英訳名】 media innovation Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 太 介

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木四丁目8番7号

(平成22年4月12日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6447)0527 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 岡田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木四丁目8番7号

【電話番号】 03(6447)0527 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 岡田 健

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	887,328				
経常損失 (千円)	302,757				
中間純損失 (千円)	1,367,441				
純資産額 (千円)	4,002,873				
総資産額 (千円)	4,294,774				
1株当たり純資産額 (円)	502.04				
1株当たり中間純損失 (円)	171.50				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,989				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,733				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,273,150				
従業員数 (名)	53(10)				

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第11期より連結財務諸表を作成していないため、第11期以降に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 4 従業員数は、各連結会計期間末時点の正社員数のみの数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人数であり、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)					
経常損失 (千円)	133,344	93,875	50,297	288,356	124,088
中間(当期)純損失 (千円)	1,519,369	353,948	60,734	1,741,243	407,165
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	10,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,976,705.01	7,976,705.01	10,000	7,976,705.01	7,976,705.01
純資産額 (千円)	4,016,171	2,165,422	1,446,937	2,519,371	2,112,206
総資産額 (千円)	4,221,422	2,316,142	1,702,275	2,544,400	2,279,215
1株当たり純資産額 (円)	503.71	560.91	144,693.79	652.60	547.13
1株当たり中間(当期)純 損失 (円)	190.56	91.68	40.51	263.64	105.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	95.1	93.5	85.0	99.0	92.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		266,846	100,077	485,900	323,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		399,683	2,394	1,027,939	1,698,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			103,734	1,274,925	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,465,758	103,737	2,132,289	109,788
従業員数 (名)				1	

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は関連会社等がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第11期中については連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
5 第11期以降については財務諸表のみを作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高を記載しております。
6 従業員数は、各会計期間末時点の正社員数のみの数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

非連結子会社でありました株式会社LDMファイナンスは、平成22年2月15日に解散決議を行い、現在精算手続き中であります。

なお、重要な関係会社につきましては異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	
---------	--

(注)従業員数には、役員及び派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の概況（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

全般的概況

当中間会計期間における我が国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、国内の景気は後退し、雇用情勢の悪化・個人消費の低迷が続く、今後も厳しい経済環境が続くものと思われま

す。また、当社は、現在自社で事業を営まない非事業会社であり、かつ、多額の民事訴訟の提起を受け、金銭的な敗訴リスク、レピュテーションリスクが継続して存在しており、当該訴訟の終結まで事業の再開は見込めない状況にあります。

このような状況のもと、当社は、今後の会社運営に関わるコストを削減すること、及び、株主の皆様へ可能な限り還元することを目的とし、平成22年2月に臨時株主総会を実施し、筆頭株主である株式会社アミーズマネジメントの完全子会社となることといたしました。

現在の主要活動といたしましては、平成18年度より提起されております民事訴訟への対応となっております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 千円（前年同期は売上高 千円）、営業損失60,261千円（前年同期は営業損失101,040千円）、経常損失は50,297千円（前年同期は経常損失93,875千円）、中間純損失は60,734千円（前年同期は中間純損失353,948千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,051千円減少し、103,737千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、100,077千円（前年同期は266,846千円の使用）となりました。

これは主に、預け金の回収177,970千円等により資金が増加し、税引前中間純損失60,129千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,394千円（前年同期は399,683千円の使用）となりました。

これは主に、貸付金の回収816,150千円等により資金が増加し、貸付による支出820,000千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、103,734千円（前年同期は 千円）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出105,304千円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前中間会計期間及び前事業年度に引き続き、当中間会計期間において、営業損失60,261千円、経常損失50,297千円、中間純損失60,734千円を計上しており、また、当社は、事業を営まない非事業会社であるため継続的な営業損失が発生しております。

以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

また、訴訟判決に伴う多額の損害賠償の支払義務が発生する可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。また、詳細は「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

金銭消費貸借契約

相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期限
(株)SKO パートナーズ (親会社)	(株)SKOパートナーズに対する1,200,000千円の貸付 (貸付実行日 平成21年9月24日)	平成21年9月24日	平成22年9月23日
(株)SKO パートナーズ (親会社)	(株)SKOパートナーズに対する820,000千円の貸付 (貸付実行日 平成22年4月1日)	平成22年4月1日	平成23年3月31日

(注) 平成21年9月24日付の貸付につきまして、平成22年3月26日付で一部返済を受けております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間会計期末における流動資産の残高は1,702,275千円（前中間会計期末は2,304,982千円）で、前中間会計期末に比べ602,707千円減少しております。主な要因は、自己株式の取得、中間純損失を計上したこととであります。

（固定資産）

当中間会計期末における固定資産の残高は0千円（前中間会計期末は11,160千円）で、前中間会計期末に比べ11,160千円減少しております。主な要因は、子会社の清算、敷金の回収であります。

（負債）

当中間会計期末における負債の残高は255,337千円（前中間会計期末は150,719千円）で、前中間会計期末に比べ104,617千円増加しております。主な要因は、自己株式取得に係る未払金の増加であります。

（純資産）

当中間会計期末における純資産の残高は1,446,937千円（前中間会計期末は2,165,422千円）で、前中間会計期末に比べ718,484千円減少しております。主な要因は、自己株式の取得及び中間純損失を計上したこととであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況についての対応策等について

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消するため、当社は下記の諸施策を実行して参ります。

収益向上の施策

保有金融資産の厳正な管理を継続し、有効な運用による収益の向上を図ります。

運営費用の削減

経費の見直しにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。また、詳細は「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。
また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成22年4月12日開催の臨時株主総会において、全部取得条項付普通株式に係る全部取得条項の廃止、及び、A種種類株式の廃止に係る定款変更を行っております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	10,000	10,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月11日 (注)1		7,976,705.01	90,000	10,000	3,828,190	
平成22年4月12日 (注)2	7,966,705.01	10,000		10,000		

(注) 1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミーズマネジメント	東京都港区六本木四丁目8番7号	10,000	100
計		10,000	100

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	10,000		
総株主の議決権		10,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

平成18年4月14日をもって東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止となったため、最近6ヶ月間の株価の記載をしておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人元和により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.46%
売上高基準	
利益基準	0.48%
利益剰余金基準	0.38%

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年6月30日)	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,465,758	103,737	109,788
短期貸付金	500,000	1,420,000	1,800,000
預け金	315,028	154,306	332,276
その他	3 29,287	3 24,541	26,898
貸倒引当金	5,092	309	194
流動資産合計	2,304,982	1,702,275	2,268,768
固定資産			
有形固定資産	1 0	0	0
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産			
関係会社株式	10,000	-	10,000
長期債権	148,164	0	0
その他	1,160	-	447
貸倒引当金	148,164	0	0
投資その他の資産合計	11,160	0	10,447
固定資産合計	11,160	0	10,447
資産合計	2,316,142	1,702,275	2,279,215
負債の部			
流動負債			
未払金	-	116,950	-
未払法人税等	605	605	1,210
訴訟損失引当金	2 136,841	2 136,841	2 158,648
その他	13,273	941	7,150
流動負債合計	150,719	255,337	167,009
負債合計	150,719	255,337	167,009
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	10,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	3,828,190	-	3,828,190
その他資本剰余金	2,789,909	1,904,837	2,789,909
資本剰余金合計	6,618,099	1,904,837	6,618,099
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	3,275,787	467,899	3,329,003
利益剰余金合計	3,275,787	467,899	3,329,003
自己株式	1,276,889	-	1,276,889
株主資本合計	2,165,422	1,446,937	2,112,206
純資産合計	2,165,422	1,446,937	2,112,206
負債純資産合計	2,316,142	1,702,275	2,279,215

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	-	-	-
売上原価	-	-	-
売上総利益	-	-	-
販売費及び一般管理費	1, 6 101,040	1 60,261	1, 6 152,649
営業損失()	101,040	60,261	152,649
営業外収益	2 13,279	2 12,025	2 30,196
営業外費用	3 6,115	3 2,061	3 1,636
経常損失()	93,875	50,297	124,088
特別利益	3,325	4,710	3,325
特別損失	4, 5 262,768	4 14,542	4, 5 285,339
税引前中間純損失()	353,318	60,129	406,103
法人税、住民税及び事業税	630	605	1,062
中間純損失()	353,948	60,734	407,165

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	-	90,000	-
当中間期変動額合計	-	90,000	-
当中間期末残高	100,000	10,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	3,828,190	3,828,190	3,828,190
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	-	3,828,190	-
当中間期変動額合計	-	3,828,190	-
当中間期末残高	3,828,190	-	3,828,190
その他資本剰余金			
前期末残高	2,789,909	2,789,909	2,789,909
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	-	90,000	-
準備金から剰余金への振替	-	3,828,190	-
欠損填補	-	2,921,838	-
自己株式の処分	-	790	-
自己株式の消却	-	1,880,633	-
当中間期変動額合計	-	885,071	-
当中間期末残高	2,789,909	1,904,837	2,789,909
資本剰余金合計			
前期末残高	6,618,099	6,618,099	6,618,099
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	-	90,000	-
準備金から剰余金への振替	-	-	-
欠損填補	-	2,921,838	-
自己株式の処分	-	790	-
自己株式の消却	-	1,880,633	-
当中間期変動額合計	-	4,713,262	-
当中間期末残高	6,618,099	1,904,837	6,618,099
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,921,838	3,329,003	2,921,838
当中間期変動額			
欠損填補	-	2,921,838	-
中間純損失()	353,948	60,734	407,165
当中間期変動額合計	353,948	2,861,103	407,165
当中間期末残高	3,275,787	467,899	3,329,003
利益剰余金合計			
前期末残高	2,921,838	3,329,003	2,921,838
当中間期変動額			
欠損填補	-	2,921,838	-
中間純損失()	353,948	60,734	407,165
当中間期変動額合計	353,948	2,861,103	407,165
当中間期末残高	3,275,787	467,899	3,329,003

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式			
前期末残高	1,276,889	1,276,889	1,276,889
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	606,104	-
自己株式の処分	-	2,360	-
自己株式の消却	-	1,880,633	-
当中間期変動額合計	-	1,276,889	-
当中間期末残高	1,276,889	-	1,276,889
株主資本合計			
前期末残高	2,519,371	2,112,206	2,519,371
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	-	-	-
欠損填補	-	-	-
中間純損失()	353,948	60,734	407,165
自己株式の取得	-	606,104	-
自己株式の処分	-	1,570	-
自己株式の消却	-	-	-
当中間期変動額合計	353,948	665,268	407,165
当中間期末残高	2,165,422	1,446,937	2,112,206
純資産合計			
前期末残高	2,519,371	2,112,206	2,519,371
当中間期変動額			
中間純損失()	353,948	60,734	407,165
自己株式の取得	-	606,104	-
自己株式の処分	-	1,570	-
当中間期変動額合計	353,948	665,268	407,165
当中間期末残高	2,165,422	1,446,937	2,112,206

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失()	353,318	60,129	406,103
減価償却費	5,407	-	5,407
減損損失	3,672	-	3,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,131	115	112,044
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	136,841	21,807	158,648
受取利息及び受取配当金	3,696	7,617	10,495
貸倒損失	1,297	-	1,392
債務勘定整理益	1,408	-	-
前期損益修正損益(は益)	10,336	-	10,336
役員退職慰労金	7,800	-	7,800
固定資産売却損益(は益)	16,233	-	16,233
固定資産除却損	7,737	-	7,737
受取和解金	-	3,860	-
訴訟和解金	-	12,044	-
子会社清算損益(は益)	-	1,647	-
立替金の増減額(は増加)	11,378	600	11,978
預け金の増減額(は増加)	137,015	177,970	154,263
未収入金の増減額(は増加)	7,371	-	4,970
未収消費税等の増減額(は増加)	1,207	4,363	3,200
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,789	2,795	1,577
長期債権の増減額(は増加)	-	-	145,601
未払費用の増減額(は減少)	16,597	6,102	12,564
その他の流動負債の増減額(は減少)	87	-	7,055
小計	276,078	100,019	333,526
利息及び配当金の受取額	3,207	9,033	3,857
役員退職慰労金の支払額	7,800	-	7,800
和解金の受取額	-	3,590	-
和解金の支払額	-	12,044	-
法人税等の還付額	16,203	699	16,203
法人税等の支払額	2,379	1,219	2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,846	100,077	323,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	3,974	-	3,974
無形固定資産の売却による収入	14,729	-	14,729
貸付けによる支出	500,000	820,000	1,800,000
貸付金の回収による収入	-	816,150	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	-	100
敷金及び保証金の回収による収入	81,612	257	82,772
子会社の清算による収入	-	850	-
その他	-	347	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,683	2,394	1,698,970
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入	-	1,570	-
自己株式の取得による支出	-	105,304	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	103,734	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	666,530	6,051	2,022,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,289	109,788	2,132,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,465,758	103,737	109,788

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日）

当社は、前中間会計期間及び前事業年度に引き続き、当中間会計期間において、営業損失101,040千円、経常損失93,875千円、中間純損失353,948千円を計上しており、また、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいても当中間会計期間266,846千円のマイナスとなっております。以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、下記の諸施策を実行して参ります。

収益向上の施策

保有金融資産の厳正な管理を継続し、有効な運用による収益の向上を図ります。

運営費用の削減

経費の見直しにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。

しかしながら、当社は事業を営まない非事業会社であり、また、訴訟判決に伴い多額の損害賠償の支払義務が発生する可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

当中間会計期間（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日）

当社は、前中間会計期間及び前事業年度に引き続き、当中間会計期間において、営業損失60,261千円、経常損失50,297千円、中間純損失60,734千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、当中間会計期間においても資金の貸付による収益向上を図り、また、筆頭株主である株式会社アミーズマネジメントの完全子会社になることにより会社運営に係るコストの削減を図っております。

しかしながら、当社は、事業を営まない非事業会社であるため継続的な営業損失が発生しており、また、訴訟判決に伴い多額の損害賠償の支払義務が発生する可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度において、営業損失152,649千円、経常損失124,088千円、当期純損失407,165千円を計上しており、また、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいても当事業年度323,529千円のマイナスとなっております。以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、下記の諸施策を実行して参ります。

収益向上の施策

保有金融資産の厳正な管理を継続し、有効な運用による収益の向上を図ります。

運営費用の削減

経費の見直しにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。

しかしながら、当社は事業を営まない非事業会社であり、また、訴訟判決に伴い多額の損害賠償の支払義務が発生する可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>商標権 見積り有効期間(10年)に基づき均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示してありました「預け金」(前中間会計期間末310千円)、及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「長期債権」(前中間会計期間末138,888千円)は当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払金」(前中間会計期間末3,150千円)は当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年6月30日)	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,888千円</p> <p>減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は7,284千円であります。</p>		

2 偶発債務

当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟35,877千円を提起されております。

また、当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。

本訴訟において、平成21年7月東京地方裁判所にて原告請求84,577千円のうち、21,807千円の請求を認める判決が出されました。

当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。

判決に伴い17,435千円を供託し、当該金額を預け金として計上しております。

さらに、当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数101名

本訴訟において、平成21年5月東京地方裁判所にて、原告請求23,069,836千円のうち、124,636千円の請求を認める判決が出されました。

当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、判決に伴い遅延損害金等を含め136,841千円の強制執行が実行され、当該金額を預け金に計上し、また当該金額全額を訴訟損失引当金として計上しております。

今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 偶発債務

当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数101名

本訴訟において、平成21年5月東京地方裁判所にて、原告請求23,069,836千円のうち、124,636千円の請求を認める判決が出されました。

当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、判決に伴い遅延損害金等を含め136,841千円の強制執行が実行され、当該金額を預け金に計上し、また当該金額全額を訴訟損失引当金として計上しております。

また、平成22年2月9日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社発行の全部取得条項付普通株式を平成22年3月12日付にて当社が取得することにつき承認決議がなされましたが、当該株式取得価格について、これを不服とする一部の旧株主より、平成22年2月25日付にて会社法第172条1項に基づく株式取得価格決定の申立てが東京地方裁判所に対してなされ、同裁判所より平成22年3月23日付にて申立書の送達を受け、現在、係属中であります。

2 偶発債務

当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。

本訴訟において、平成21年7月東京地方裁判所にて原告請求84,577千円のうち、21,807千円の請求を認める判決が出されました。

当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。

判決に伴い17,435千円を供託し、当該金額を預け金として計上しており、21,807千円を訴訟損失引当金として計上しております。

当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数101名

本訴訟において、平成21年5月東京地方裁判所にて、原告請求23,069,836千円のうち、124,636千円の請求を認める判決が出されました。

当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、判決に伴い遅延損害金等を含め136,841千円の強制執行が実行され、当該金額を預け金に計上し、また当該金額全額を訴訟損失引当金として計上しております。

<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資 産の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	
---	--------------------------	--

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>支払報酬</td><td>25,202千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,096千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>18,454千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>15,756千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,188千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>設備賃貸料</td><td>7,218千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3,696千円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,818千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>訴訟損失引当金繰入額</td><td>136,841千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区 (本社)</td> <td>本社資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 本社資産につきましては、前事業年度において事業の分割を行い、当該資産について使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため帳簿価額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>45千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,302千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,672千円</td></tr> </table>	支払報酬	25,202千円	支払手数料	19,096千円	業務委託費	18,454千円	役員報酬	15,756千円	減価償却費	5,188千円	設備賃貸料	7,218千円	受取利息	3,696千円	貸倒引当金繰入額	4,818千円	訴訟損失引当金繰入額	136,841千円	場所	用途	種類	東京都 渋谷区 (本社)	本社資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他	工具、器具及び備品	212千円	ソフトウェア	112千円	電話加入権	45千円	その他	3,302千円	合計	3,672千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>26,631千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>10,139千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>6,912千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>5,862千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>7,617千円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td>4,248千円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>消費税差額</td><td>1,946千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>115千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>訴訟和解金</td><td>12,044千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区 (本社)</td> <td>本社資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 本社資産につきましては、前事業年度において事業の分割を行い、当該資産について使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため帳簿価額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>45千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,302千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,672千円</td></tr> </table>	業務委託費	26,631千円	支払手数料	10,139千円	役員報酬	6,912千円	支払報酬	5,862千円	受取利息	7,617千円	設備賃貸料	4,248千円	消費税差額	1,946千円	貸倒引当金繰入額	115千円	訴訟和解金	12,044千円	場所	用途	種類	東京都 渋谷区 (本社)	本社資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他	工具、器具及び備品	212千円	ソフトウェア	112千円	電話加入権	45千円	その他	3,302千円	合計	3,672千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>41,655千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>29,296千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>27,359千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>22,668千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,710千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,407千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>設備賃貸料</td><td>11,466千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>10,495千円</td></tr> <tr><td>債務勘定整理益</td><td>7,357千円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>243千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>訴訟損失引当金繰入額</td><td>158,648千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区 (本社)</td> <td>本社資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 本社資産につきましては、前事業年度において事業の分割を行い、当該資産について使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため帳簿価額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>45千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,302千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,672千円</td></tr> </table>	業務委託費	41,655千円	支払報酬	29,296千円	支払手数料	27,359千円	役員報酬	22,668千円	賃借料	7,710千円	減価償却費	5,407千円	設備賃貸料	11,466千円	受取利息	10,495千円	債務勘定整理益	7,357千円	貸倒損失	1,392千円	貸倒引当金繰入額	243千円	訴訟損失引当金繰入額	158,648千円	場所	用途	種類	東京都 渋谷区 (本社)	本社資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他	工具、器具及び備品	212千円	ソフトウェア	112千円	電話加入権	45千円	その他	3,302千円	合計	3,672千円
支払報酬	25,202千円																																																																																																													
支払手数料	19,096千円																																																																																																													
業務委託費	18,454千円																																																																																																													
役員報酬	15,756千円																																																																																																													
減価償却費	5,188千円																																																																																																													
設備賃貸料	7,218千円																																																																																																													
受取利息	3,696千円																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	4,818千円																																																																																																													
訴訟損失引当金繰入額	136,841千円																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
東京都 渋谷区 (本社)	本社資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他																																																																																																												
工具、器具及び備品	212千円																																																																																																													
ソフトウェア	112千円																																																																																																													
電話加入権	45千円																																																																																																													
その他	3,302千円																																																																																																													
合計	3,672千円																																																																																																													
業務委託費	26,631千円																																																																																																													
支払手数料	10,139千円																																																																																																													
役員報酬	6,912千円																																																																																																													
支払報酬	5,862千円																																																																																																													
受取利息	7,617千円																																																																																																													
設備賃貸料	4,248千円																																																																																																													
消費税差額	1,946千円																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	115千円																																																																																																													
訴訟和解金	12,044千円																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
東京都 渋谷区 (本社)	本社資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他																																																																																																												
工具、器具及び備品	212千円																																																																																																													
ソフトウェア	112千円																																																																																																													
電話加入権	45千円																																																																																																													
その他	3,302千円																																																																																																													
合計	3,672千円																																																																																																													
業務委託費	41,655千円																																																																																																													
支払報酬	29,296千円																																																																																																													
支払手数料	27,359千円																																																																																																													
役員報酬	22,668千円																																																																																																													
賃借料	7,710千円																																																																																																													
減価償却費	5,407千円																																																																																																													
設備賃貸料	11,466千円																																																																																																													
受取利息	10,495千円																																																																																																													
債務勘定整理益	7,357千円																																																																																																													
貸倒損失	1,392千円																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	243千円																																																																																																													
訴訟損失引当金繰入額	158,648千円																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
東京都 渋谷区 (本社)	本社資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 その他																																																																																																												
工具、器具及び備品	212千円																																																																																																													
ソフトウェア	112千円																																																																																																													
電話加入権	45千円																																																																																																													
その他	3,302千円																																																																																																													
合計	3,672千円																																																																																																													

(4)資産のグルーピング方法

内部管理上採用している事業区分に基づき、本社の全社用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

今後、収益及び利益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損損失として認識しております。

6 減価償却実施額

有形固定資産	1,477千円
無形固定資産	3,929千円

(4)資産のグルーピング方法

内部管理上採用している事業区分に基づき、本社の全社用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

今後、収益及び利益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損損失として認識しております。

6 減価償却実施額

有形固定資産	1,477千円
無形固定資産	3,929千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,116,169.01			4,116,169.01

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,976,705.01		7,966,705.01	10,000

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式消却による減少 7,966,705.01株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,116,169.01	3,860,536	7,976,705.01	

(変動事由の概要)

臨時株主総会決議による自己株式取得による増加 3,860,536株

取締役会決議による自己株式消却による減少 7,966,705.01株

取締役会決議による株式会社アミーズマネジメントへの自己株式譲渡による減少 10,000株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,976,705.01			7,976,705.01

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,116,169.01			4,116,169.01

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,465,758千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,465,758千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,465,758千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,465,758千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>103,737千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>103,737千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	103,737千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	103,737千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>109,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>109,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	109,788千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	109,788千円
現金及び預金	1,465,758千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円																			
現金及び現金同等物	1,465,758千円																			
現金及び預金	103,737千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円																			
現金及び現金同等物	103,737千円																			
現金及び預金	109,788千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円																			
現金及び現金同等物	109,788千円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては下記の通りです。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	388千円	減価償却費相当額	356千円	支払利息相当額	3千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	388千円	減価償却費相当額	356千円	支払利息相当額	3千円
支払リース料	388千円													
減価償却費相当額	356千円													
支払利息相当額	3千円													
支払リース料	388千円													
減価償却費相当額	356千円													
支払利息相当額	3千円													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年6月30日)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(4)時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年6月30日)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(4)時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間会計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 560.91円	1株当たり純資産額 144,693.79円	1株当たり純資産額 547.13円
1株当たり中間純損失 91.68円	1株当たり中間純損失 40.51円	1株当たり当期純損失 105.47円
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益
1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式 が存在しない ため記載して おりません。	1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式が 存在しないため 記載しておりま せん。	1株当たり当 期純損失で あり、また潜 在株式が存 在しないた め記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成21年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,165,422	1,446,937	2,112,206
普通株式に係る純資産額(千円)	2,165,422	1,446,937	2,112,206
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	7,976,705.01	10,000	7,976,705.01
普通株式の自己株式数(株)	4,116,169.01		4,116,169.01
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	3,860,536.00	10,000	3,860,536.00

2) 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	353,948	60,734	407,165
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式にかかる中間(当期)純損失 (千円)	353,948	60,734	407,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,860,536.00	1,499,157.57	3,860,536.00

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		<p>1．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について 当社は、平成22年2月9日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の理由 全部取得条項付普通株式の全部取得に係る財源確保を目的として資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容 減少する資本金及び資本準備金の額 平成21年9月30日現在の資本金の額100,000,000円のうち90,000,000円及び資本準備金の額3,828,190,848円全額を減少し、減少額3,918,190,848円はその他資本剰余金として処理いたします。 なお、減少後の資本金の額は10,000,000円、資本準備金の額は0円となります。</p> <p>資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。 資本金及び資本準備金の額の減少がその効力を生じる日 平成22年3月11日</p> <p>(3) 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後、その他資本剰余金6,708,099,850円のうち2,921,838,291円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補いたします。 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 2,921,838,291円 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 2,921,838,291円 剰余金の処分の日 平成22年3月11日</p> <p>2．全部取得条項付普通株式の全部取得及び株式会社アミーズマネジメントへの全部取得条項付普通株式の譲渡について</p>

当社は、平成22年2月9日に臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会を開催し、普通株式に全部取得条項を付与する当社定款の一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の全部取得を行うことを決議いたしました。

これにより、当社は、株主様から当社の全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社は、各株主様（当社自身を除きます。）に対して、全部取得条項付普通株式1株に対して、金157円を乗じた金額に相当する金銭を交付することとなりました。

なお、全部取得条項付普通株式の取得の効力発生日は、平成22年3月12日となります。

また、株式会社アミーズマネジメントの完全子会社となるために、平成22年3月12日付けで、全部取得条項付普通株式10,000株を株式会社アミーズマネジメントへ1,570,000円で譲渡しております。

3．損害賠償請求の民事訴訟解決について

当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より旧証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟35,877千円を提起されておりましたが、当社が和解金7,874千円を支払うことで、平成22年3月26日付にて和解が成立致しました。

4．非訴事件について

平成22年2月9日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社発行の全部取得条項付普通株式を平成22年3月12日付にて当社が取得することにつき承認決議がなされましたが、当該株式取得価格について、これを不服とする一部の旧株主より、平成22年2月25日付にて会社法第172条1項に基づく株式取得価格決定の申立てが東京地方裁判所に対してなされ、同裁判所より平成22年3月23日付にて申立書の送達を受け、現在、係属中であります。

(2) 【その他】

損害賠償請求の民事訴訟提起について

当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数 351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数 66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数 101名

当社は本訴訟において、平成21年5月東京地方裁判所にて、原告請求23,069,836千円のうち、124,636千円の請求を認める判決が出されました。

当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、判決に伴い遅延損害金等を含め136,841千円の強制執行が実行され、当該金額を預け金に計上し、また当該金額全額を訴訟損失引当金として計上しております。

非訴事件について

平成22年2月9日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社発行の全部取得条項付普通株式を平成22年3月12日付にて当社が取得することにつき承認決議がなされましたが、当該株式取得価格について、これを不服とする一部の旧株主より、平成22年2月25日付にて会社法第172条1項に基づく株式取得価格決定の申立てが東京地方裁判所に対してなされ、同裁判所より平成22年3月23日付にて申立書の送達を受け、現在、係属中であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月18日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
公認会計士 星山和彦 印
業務執行社員

指定社員
公認会計士 臼井 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に関する注記に記載のとおり、会社は、前中間会計期間及び前事業年度に引き続き、当中間会計期間において、営業損失101,040千円、経常損失93,875千円、中間純損失353,948千円を計上し、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいても266,846千円のマイナスとなっている。会社は、当該状況を解消すべく諸施策を実行しているが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する諸施策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月6日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
公認会計士 星山和彦 印
業務執行社員

指定社員
公認会計士 臼井 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、前中間会計期間及び前事業年度に引き続き、当中間会計期間において、営業損失60,261千円、経常損失50,297千円、中間純損失60,734千円を計上している。会社は、当該状況を解消すべく諸施策を実行しているが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する諸施策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。